

○田川地区消防本部消防職員委員会に関する規則

〔平成 8 年 9 月 13 日
組合規則第 3 号〕

改正 平成 17 年 7 月 19 日組合規則第 1 号 平成 18 年 10 月 25 日組合規則第 11 号
平成 31 年 3 月 1 日組合規則第 2 号

(目的)

第 1 条 この規則は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号。以下「法」という。）第 17 条第 3 項の規定に基づき消防長に準ずる職について及び法第 17 条第 4 項の規定に基づき消防職員委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項について定めることを目的とする。

(消防長に準ずる職)

第 2 条 法第 17 条第 3 項の規則で定める消防長に準ずる職は、次長及び総務課長とする。

(委員長)

第 3 条 委員長は、委員会の会務を総理し、会議を主宰する。

2 委員長の任期は 1 年とするものとする。ただし、委員長に欠員を生じたとき新たに指名された委員長の任期は、前任者の残任期間とするものとする。

3 委員長は、これを再任することができるものとする。

(委員の定数)

第 4 条 委員の定数は、次の各号に掲げる組織の区分（以下「組織区分」という。）ごとに、それぞれ当該各号に定めるとおりとし、委員の総定数は 12 人とする。

- (1) 本部 2 人
- (2) 本署 4 人
- (3) 金田分署 2 人
- (4) 川崎分署 2 人
- (5) 添田分署 2 人

(委員の指名)

第 5 条 消防長は、組織区分ごとに当該組織区分に所属する消防職員のうちから委員を指名する。この場合において、組織区分ごとに指名する委員の半数については、当該組織区分に所属する消防職員の推薦に基づき指名するものとする。

2 委員である消防職員が委員として指名された組織区分に所属しなくなつた場合には、当該消防職員は委員でなくなるものとする。

(委員の任期)

第 6 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、委員に欠員を生じたとき新たに指名された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、これを再任することができる。ただし、任期が引き続き 2 期を超えることとなる場合は、この限りでない。

(意見取りまとめ者)

第6条の2 消防長は、消防職員から提出された意見を取りまとめて委員会に提出する者（以下「意見取りまとめ者」という。）を消防職員の推薦に基づき指名するものとする。ただし、意見とりまとめ者は、委員を兼任できないものとする。

2 意見とりまとめ者の定数は、次の各号に掲げる組織区分ごとに定めるとおりとする。

- | | |
|----------|----|
| (1) 本部 | 1人 |
| (2) 本署 | 1人 |
| (3) 金田分署 | 1人 |
| (4) 川崎分署 | 1人 |
| (5) 添田分署 | 1人 |

3 前項に規定する意見取りまとめ者の定数は、実情に応じて増減するものとする。この場合において、意見取りまとめ者の定数は2人以上とし、10人を超えないものとする。

4 意見取りまとめ者の任期は、2年とするものとする。ただし、意見取りまとめ者に欠員を生じたとき新たに指名された意見取りまとめ者の任期は、前任者の残任期間とするものとする。

5 意見取りまとめ者は、これを再任することができるものとする。ただし、任期が引き続き2期を超えることとなる場合は、この限りではない。

(消防職員の意見の提出)

第7条 消防職員は、法第17条第1項各号に掲げる事項に関して、別記様式により意見取りまとめ者を経由して委員会に意見を提出することができる。

ただし、消防職員が意見取りまとめ者を経由することに支障があると考える場合においては、直接委員会に意見を提出することができるものとする。

2 意見取りまとめ者は、取りまとめ意見を委員会に提出する際に、委員会に対し当該意見に関する補足説明を行い、又は委員会制度の目的達成に資するよう当該制度の運用に関し意見を述べることができるものとする。

(委員会の会議及び議事等)

第8条 委員会の会議は、毎年度の前半に1回開催することを常例とするとともに、必要に応じ、開催する。

2 委員会の会議は、委員長が召集するものとする。この場合において、当該会議に係る前条第1項の意見の提出のための期間を十分に確保するとともに、消防職員全員に対し、あらかじめ、当該期間並びに会議の日時及び場所を周知するものとする。

3 前項の場合において、委員会に対し会議を開く日の2週間前までに、会議の日時、場所及び審議時間並びに審議の対象となる消防職員から提出された意見の概要を、意見を提出した消防職員及び意見取りまとめ者に対し、会議を開く日までに当該意見を審議の対象とするか否かの取扱い（審議対象としない場合にあっては、その理由を含む。）をそれぞれ通知するものとする。

4 委員会は、消防長が定める期日までに提出された消防職員の意見について審議する。

5 委員会の会議は、委員の総定数の3分の2以上の者が出席しなければ開くことができず、その議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところ

による。

6 委員長は、委員会の議事を整理し、秩序を保持するため必要な措置をとることができ
る。

(委員会の意見)

第9条 委員会は、審議の結果を消防長の定める区分に分類し、消防職員から提出された
意見と併せて消防長に提出するものとする。

(委員会の審議の結果等の周知)

第9条の2 委員会は、意見を提出した消防職員及び意見取りまとめ者に対し、当該意見
の委員会での審議の結果及び当該結果に至った理由を通知するとともに、消防職員全員
に対し、委員会の消防長に対する意見を含めた審議の概要を周知するものとする。

(運営上の留意事項)

第10条 消防長及び委員長は、委員会が、消防職員間の意思疎通を図るとともに、消防
事務の運営に消防職員の意見を反映しやすくすることにより、消防職員の士気を高め、
もって消防事務の円滑な運営に資することを旨としていることに鑑み、消防職員が意見
を出しやすい環境づくり並びに委員会の公正性及び透明性の確保に努めなければならない。

(庶務)

第11条 委員会の庶務は、総務課において処理する。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、消防長が定
める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成8年10月1日から施行する。

(任期の特例)

2 平成8年度において消防長が指名した委員の任期は、第6条第1項本文の規定にかか
わらず、平成9年3月31日までとする。

附 則（平成17年組合規則第1号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年組合規則第11号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成31年組合規則第2号）

(施行期日)

1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、現に委員長である者の任期は、この規則による改正後の第3
条第2項の規定にかかわらず、この規則の日から起算して1年を超えない範囲において
消防長の定める日までの期間とする。

別記様式（第7条関係）

意 見 書

提出者所属名	意見提出日 年 月 日	※2 整理番号
提出者職氏名	※1 年 月 日 意見取りまとめ者受付	
※1 意見取りまとめ者氏名	※2 年 月 日 受 付	
(意見取りまとめ者を経由する場合) 意見取りまとめ者から委員会の庶務を担当する課 への提出において希望する提出者職氏名の取扱い 記名 • 匿名		

田川地区消防本部消防職員委員会に関する規則第7条の規定により、意見を提出します。	
件 名	
区 分	1 消防職員の給与、勤務時間その他の勤務条件及び厚生福利 2 消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品 3 消防の用に供する設備、機械器具その他の施設
現 状	
意見の内容	

※1欄は意見取りまとめ者が記入し、※2欄は空欄とすること。

必要な資料があれば添付すること。